平成23年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上 場 会 社 名　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9755　　ＵＲＬ　http://www.oyo.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　成田　賢
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員 事務本部長　(氏名)　河野　啓三　　(TEL)03(3234)0811

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	25,969	△8.3	539	8.0	1,256	43.8	587	－
22年12月期第3四半期	28,328	10.5	499	－	873	－	45	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	21.70	－
22年12月期第3四半期	1.62	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	58,090	48,842	83.7	1,794.96
22年12月期	57,591	48,753	84.3	1,791.61

（参考）自己資本　23年12月期第3四半期　48,614百万円　22年12月期　48,534百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	6.25	－	6.25	12.50
23年12月期	－	6.25	－		
23年12月期(予想)				6.25	12.50

（注）当四半期における配当予想の修正有無　　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	37,000	3.1	1,000	129.7	1,600	62.5	900	133.6	33.23

（注）当四半期における業績予想の修正有無　　：有

４．その他 （詳細は【添付資料】4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

（１）当四半期中における重要な子会社の異動 ：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ：有

② ①以外の変更 ：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期 3Q	32,082,573 株	22 年 12 月期	32,082,573 株
② 期末自己株式数	23 年 12 月期 3Q	4,998,432 株	22 年 12 月期	4,992,723 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 12 月期 3Q	27,086,514 株	22 年 12 月期 3Q	27,766,283 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンの復旧などを背景に緩やかに回復する兆しが見られる一方で、電力供給不足の不安、米国経済の減速や欧州債務問題の深刻化、円高の長期化など、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

当社グループの調査・コンサルティング事業が展開する国内の建設投資関連市場につきましても、被災地を中心とした復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような外部環境の中、当社グループの当第３四半期連結累計期間の受注高は、調査・コンサルティング事業における復旧・復興関連業務の受注が、従来の公共建設事業の縮小に伴う受注減少分を上回ったことに加え、海外の計測機器事業が堅調に推移したことにより、279億７千３百万円（前年同期比110.4%）となりました。

売上高は、調査・コンサルティング事業において前期からの繰越業務が減少したことが影響し、259億６千９百万円（同91.7%）と減収となりました。

損益は、減収ながら売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を70億２千７百万円（同95.3%）と削減した結果、営業利益は５億３千９百万円（同108.0%）と増益となりました。経常利益は、持分法投資利益が前年同期より増加し12億５千６百万円（同143.8%）となりました。

四半期純利益は、東日本大震災の災害関連費用として１億３千１百万円を特別損失に計上しておりますが、前年同期にあった貸倒引当金繰入額が無いことから、５億８千７百万円（同1,305.2%）と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

① 調査・コンサルティング事業

当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前期からの繰越業務が減少したことが影響し、194億９千４百万円となり、１億１千２百万円の営業損失を計上いたしました。

② 計測機器事業（国内）

当第３四半期連結累計期間の当事業の売上高は、18億２千７百万円となり、営業利益は２億４千２百万円となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当第３四半期連結累計期間の当事業の売上高は、大型プロジェクトの売上を順調に計上し46億４千７百万円となり、営業利益は３億９千２百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ４億９千９百万円増加し、580億９千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億４千１百万円増加し、322億２千７百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が15億９千９百万円減少した一方、現金及び預金が34億１千７百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億４千２百万円減少し、258億６千３百万円となりました。これは主として、減価償却などにより有形固定資産が３億２千万円減少したことと、営業保証金の返還などにより投資その他の資産が11億１千４百万円減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ４億１千万円増加し、92億４千８百万円となりました。これは主として、大型案件の未成業務受入金の受入などにより流動負債が３億４千万円増加したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ８千９百万円増加し、488億４千２百万円となりました。これは主として、利益剰余金が２億５千２百万円、その他有価証券評価差額金が７千７百万円それぞれ増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定が２億４千１百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は83.7%、１株当たりの純資産額は、1,794円96銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億１千８百万円増加（前年同期比112.8%）し、169億円（同94.3%）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億５千１百万円の収入（前年同期比95.2%）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億５百万円、売上債権の減少額15億１千１百万円、たな卸資産の減少額３億６千２百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億７百万円の支出（前年同期比96.9%）となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出６億４千７百万円、投資有価証券の取得による支出５億６千２百万円、投資有価証券の売却による収入12億２千６百万円、固定資産の取得による支出２億８千３百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億５千４百万円の支出（前年同期比46.4%）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出７千５百万円、配当金の支払額３億３千８百万円です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの東日本大震災の影響は、東北地方における当社グループの一部の施設等で被害がありましたが、事業活動に支障はなく営業活動を継続しております。

平成23年２月14日に公表した平成23年12月期の連結業績予想については、調査・コンサルティング事業において、東日本大震災の復旧・復興関連事業に積極的に対応し、計測機器事業（海外）が好調であったことから当初の予想を上回る見込みです。

以上のことから、平成23年２月14日に公表した平成23年12月期の連結業績予想を下記のとおり修正し、本資料発表と同日に公表しております。

〈修正業績予想〉

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	37,000	3.1	1,000	129.7	1,600	62.5	900	133.6	33.23

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,743	11,325
受取手形及び売掛金	1,387	1,479
完成業務未収入金	4,196	5,795
有価証券	4,031	3,489
未成業務支出金	4,244	4,958
商品及び製品	766	676
仕掛品	793	627
原材料及び貯蔵品	1,237	1,207
その他	853	652
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	32,227	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,394	5,609
土地	7,022	7,055
その他（純額）	1,026	1,098
有形固定資産合計	13,444	13,764
無形固定資産	444	551
投資その他の資産		
投資有価証券	8,053	8,591
その他	4,269	4,848
貸倒引当金	△348	△350
投資その他の資産合計	11,974	13,089
固定資産合計	25,863	27,405
資産合計	58,090	57,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444	337
業務未払金	855	943
短期借入金	191	200
未払法人税等	187	211
賞与引当金	258	93
受注損失引当金	5	20
その他	3,018	2,813
流動負債合計	4,961	4,620
固定負債		
長期借入金	16	83
退職給付引当金	2,172	2,240
その他	2,097	1,892
固定負債合計	4,286	4,217
負債合計	9,248	8,838

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,652	27,399
自己株式	△5,060	△5,055
株主資本合計	55,290	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△68
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	△2,679	△2,676
為替換算調整勘定	△4,003	△3,762
評価・換算差額等合計	△6,675	△6,507
少数株主持分	227	218
純資産合計	48,842	48,753
負債純資産合計	58,090	57,591

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	28,328	25,969
売上原価	20,452	18,403
売上総利益	7,875	7,566
販売費及び一般管理費	7,376	7,027
営業利益	499	539
営業外収益		
受取利息	71	39
受取配当金	32	35
持分法による投資利益	223	544
その他	202	205
営業外収益合計	530	825
営業外費用		
支払利息	13	9
為替差損	33	40
投資事業組合運用損	72	31
その他	37	27
営業外費用合計	155	108
経常利益	873	1,256
特別利益		
投資有価証券売却益	－	35
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	296	－
その他	0	0
特別利益合計	297	35
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	53	2
減損損失	－	30
災害による損失	－	131
貸倒引当金繰入額	669	－
その他	42	19
特別損失合計	772	186
税金等調整前四半期純利益	397	1,105
法人税等	368	506
少数株主損益調整前四半期純利益	28	598
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△16	11
四半期純利益	45	587

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397	1,105
減価償却費	676	647
減損損失	－	30
負ののれん発生益	△296	－
持分法による投資損益（△は益）	△223	△544
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	166
受取利息及び受取配当金	△104	△75
災害損失	－	131
売上債権の増減額（△は増加）	1,096	1,511
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,841	362
仕入債務の増減額（△は減少）	△825	28
その他	1,351	78
小計	3,924	3,442
利息及び配当金の受取額	104	114
利息の支払額	△13	△9
営業保証金の返還による収入	－	508
事業整理による支出	△23	－
災害損失の支払額	－	△63
法人税等の支払額	△236	△363
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,836	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△678	△400
定期預金の払戻による収入	1,372	200
有価証券の取得による支出	△101	△647
投資有価証券の取得による支出	△217	△562
有価証券の売却による収入	154	206
投資有価証券の売却による収入	10	1,226
有形及び無形固定資産の取得による支出	△498	△283
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
その他	△262	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210	－
短期借入金の返済による支出	△1,265	－
長期借入金の返済による支出	△75	△75
自己株式の取得による支出	△474	△4
配当金の支払額	△343	△338
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△26	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,587	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,920	16,900

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	調査事業（百万円）	計測機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,785	6,542	28,328	－	28,328
(2)セグメント間の内部売上高	－	624	624	(624)	－
計	21,785	7,167	28,952	(624)	28,328
営業利益又は損失（△）	△58	551	493	5	499

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

３．会計処理の方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（収益及び費用の計上基準の変更）

第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、第１四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については完了基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の「調査事業」の売上高が79百万円増加し、営業損失が４百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,637	4,138	552	28,328	－	28,328
(2)セグメント間の内部売上高	5	191	29	227	(227)	－
計	23,642	4,330	582	28,555	(227)	28,328
営業利益又は損失（△）	239	327	△55	511	(12)	499

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

３．会計処理の方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（収益及び費用の計上基準の変更）

第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、第１四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については完了基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の「日本」の売上高が79百万円増加し、営業利益が４百万円増加しております。

〔海外売上高〕

		北米	その他の地域	計
前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）	Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,894	3,013	4,907
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	28,328
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	10.6	17.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の３つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザリーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,494	1,827	4,647	25,969	－	25,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	492	319	812	△812	－
計	19,494	2,320	4,966	26,781	△812	25,969
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△112	242	392	522	16	539

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。